[総合的な学習の時間]

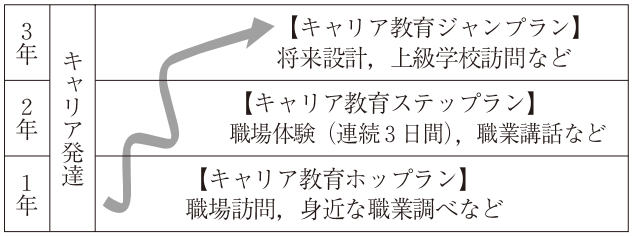
一人一人のキャリア発達を促す総合的な学習の時間の取組

－外部関連機関との連携によるWin-Winの関係づくりを通じて－

齋藤　忠之*

1　はじめに

平成19年度から，筆者は，本校で総合的な学習の時間の主任を担当している。平成20年度に，総合プロジェクトチームを立ち上げ，キャリア教育を柱とした総合的な学習の時間に取り組んできた（図１）。平成22年度は，年間指導計画及び単元計画の大幅な見直しを行い，各学年の学習内容に系統性と発展性をもたせたカリキュラムへと再編成した。その結果，前年度の成果をより活用することができるようになり，学年が進むにつれ，総合的な学習の時間の取組を深めることができた(*1)。



（図１）キャリア教育を柱として系統性・発展性をもたせた取組

しかし，「職場体験そのものがキャリア教育の中心となっていないか」「キャリア教育としての３年間の学びが，卒業後の自分たちの進路に生かされているのか」という２点が，本校の課題として浮かび上がった。この点は，「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（H23.1.文部科学省）」でも，次のように指摘されている。

> １．我が国の子どもたちは，他国に比べて，将来就きたい仕事や自分の将来のために学習を行う意識が低い。
> ２．仕事や職業に必要な力を学校教育の中でどのように育成するのかが十分明確にされていない。
> ３．中学校の進路指導が，将来の職業生活等を考えた上で，一人一人の将来を十分に見据えたものに必ずしもなっていない。
> ４．高等学校，特に普通科の進路指導においては，将来の職業選択はさておき，高等教育機関，特に選抜制の強い大学への進学を第一としたものに偏りがちである。
> ５．「体験活動が重要」という側面のみをとらえて，職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向がある。(*2)　（傍線筆者）

この傾向は全国的なものであるが，一般的なキャリア教育の教育実践研究において，これらの課題の解決を目指した先行研究に乏しい。また，高等学校に限らず，中学校のキャリア教育についても同様に，３年生になると高等教育機関を意識した学習に偏りがちである(*9)。本研究は，これらの課題の解決を目指し，キャリア教育の今後の方向性を見据えて取り組んだものである。筆者は総合的な学習の時間の主任として，各学年の担当者と共に外部関連機関と連携しつつ実践した内容をまとめる。

2　本校における「総合的な学習の時間」の現状と問題点

これまでの研究の過程で指摘された本校の総合的な学習の時間における問題点は，次の３点である。

> (1)　職場体験を受け入れる事業所の開拓や調整が難しく，学校職員と事業所の双方に負担が大きい。
> (2)　系統的・発展的に進めてきたキャリア教育が，３年生になると高等学校進学を意識した学習へ偏ってしまう。
> (3)　本校の総合的な学習の時間の取組では４領域のうち意思決定能力の育成に課題が残り，自ら課題を設定してその解決に取り組む力が弱いとされる。

＊ 長岡市立東北中学校

(1) 校外における体験活動にともなう問題

外部関連機関の協力により，職場見学，職場体験，上級学校訪問など数多くの体験的活動に取り組んできた。しかし，一般社会では，中学生が取り組むキャリア教育に関する理解が十分とはいえない。職場体験は，事業所の善意の協力によって成り立っている。業務上の都合などの理由で生徒の受入が断られてしまい，予定の訪問先が確保しにくい状況も生じることがある。これは本校に限ったことではなく，全国的な調査において，中学校における職場体験活動の課題として「職場体験受入先の開拓や連絡」を挙げた学校が全体の約74％であったことからも，外部関連機関との連携の難しさが大きな問題となっていることがわかる[*3]。

(2) キャリア教育と進路指導

「中学校・高等学校段階では進学や受験に伴う進路選択が目前に迫り，職業に対する意識が現実味を帯びてくる」と渡邊（2006）が指摘するように，中学３年生になるとキャリア教育そのものが進学を意識した学習に収束してしまいがちである[*9]。本校でも，１年生は職業調べや職場訪問，２年生は連続３日間の職場体験と広がってきたキャリア教育が，３年生では上級学校訪問や高等学校調べといった上級学校への進学に向けた学習が中心となってくる。このことは，先述した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の４でも指摘されている。職業生活を体験したり，生き方そのものに関わる能力を高めるキャリア教育が，進路選択という一点に収束してしまうことについて，筆者自身も違和感をもつものである。

(3) 意思決定能力の育成

平成23年６月，キャリア教育における意識調査を全校生徒を対象に実施した。本調査は平成23年４月に新潟県立教育センターが作成した「新潟っ子をはぐくむキャリア教育のすすめ」に掲載された「アンケート（中学校編）」を用いた質問紙法によるものである。「すごく」「わりと」「あまり」「ほとんど」の４段階の評価尺度を用いて，本校生徒の実態を客観的に把握するために行った（表１）。

（表１）「新潟っ子をはぐくむキャリア教育のすすめ」アンケート（中学校編）調査結果と本校の結果との比較

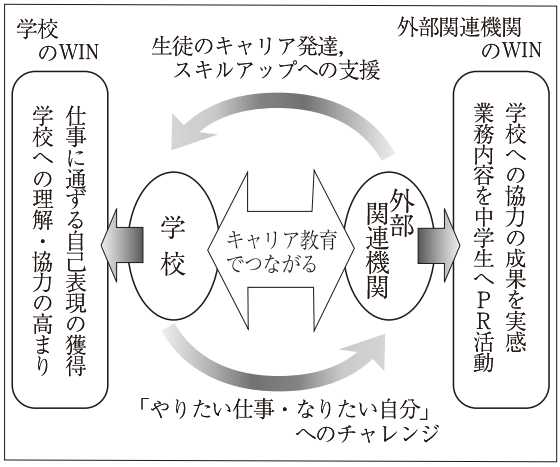
新潟っ子アンケート		本校１年		本校２年		本校３年	A中学	B中学	C中学	D中学	E中学
4領域	人間関係形成能力	3.21	↗	3.25	↗	3.26	3.32	3.13	2.99	3.13	3.04
	情報活用能力	3.49	→	3.49	↗	3.58	3.50	3.34	3.40	3.50	3.26
	将来設計能力	2.91	↗	3.42	↗	3.56	3.21	3.00	3.04	3.09	3.00
	意思決定能力	2.94	↗	3.04	↗	3.12	3.44	3.31	3.37	3.38	3.26

これによると，学年が進むにつれ，各領域の数値があがっていることから，総合的な学習の時間における系統的・発展的な取組が生きたと推測される。しかし，県内５校の平均値と比べると，意思決定能力が低い。これは，自ら課題を設定してその解決に取り組む能力の低さを表している。さらに，意志決定能力に該当する４項目の質問の中では，「すぐにできなくても，できるまで努力する方だと思う。」に対する自己評価がもっとも低いということが分かった。

3 研究の方法

学校教育が地域社会に果たす役割や貢献をとらえ直し，学校と地域社会の「関係者双方にメリットがあり，満足する関係」に基づいたキャリア教育を展開したいと考えた[*2]。この関係を，スティーブン・R・コヴィーはWin-Winの関係と名付けた[*6]。先述の問題点を解決するために，外部関連機関とのWin-Winの関係づくりを目指す学習活動を総合的な学習の時間の中に取り入れた。

中学生からの働きかけを地域社会や事業所にとって役立つものにしたり，事業所にとって５～10年後への積極的な「教育投資」と思えたりする活動にしていくことで，Win-Winの関係をつくり，総合的な学習の時間の一層の充実を図りたいと考えた（図２）。



（図２）学校と外部関連機関のWin-Winの関係イメージ図

4　第２学年「キャリア教育ステップラン」の実践

⑴　職場体験に向けた事業所からの宿題

２学年では，連続３日間の職場体験活動に毎年取り組んでいる。これまでの職場体験の様子を振り返ると，生徒の事前の学習や事後の発表会の様子が事業所に伝わらず，職場体験当日以外の関わりがほとんどなかった。

そこで，体験する生徒と事業所との関係づくりと事前の心構えや予備知識をつけることをねらい，生徒が電話で事業所と打合せを行う際に「職場体験に向けた宿題を出して下さい。」というお願いをさせた。はじめ，宿題のねらいを理解してもらえなかった事業所もあったが，何度かやり取りをするうちに，ほとんどの事業所から宿題を出してもらうことができた。内容は多岐に渡り，受入先によって様々な違いが見られた（表２）。生徒たちは，事業所から出された宿題を解決するために調査活動に取り組んだり，話し合いを重ねたりしていた。この取組により，職場体験に向かう姿勢を，例年以上に意欲的なものにすることができた。職場体験後，事業所からは「（自分たちの出した宿題を）どこまでやってきてくれるか楽しみでした。」「面白い取組なので，来年も継続して下さい。次回は，もっと別な宿題を用意しようと思います。」などの感想が寄せられた。事業所側にも好評であったと考えられることから，学校とのWin-Winの関係づくりが成果をあげたと考える。

（表２）事業所から宿題として生徒に出された宿題の一例

・大きな声で挨拶ができるようにしてくる。（A社）	・会社のホームページを見た感想をまとめてくる。（B社）
・自分の持っている服で一番おしゃれな服を着てくる。（C店）	・中学生の好きなお菓子を調べてくる。（D店）

⑵　受入先事業所を発表会に招待

本校では，学区内の小学校と連携して行う教育活動の一つとして，小学生を招いて職場体験の発表会を行っている。中学生にとって小学生の前で自身の体験を話すことで，社会的な経験を積み，キャリア教育の成果があがっている。また，小学生にとっても，中学校の総合的な学習の時間の取組として，近い将来に職場体験活動を行うということを理解する機会になっており，事前学習としての効果を期待している。

この取組に加え，Win-Winの関係づくりを進めるため，職場体験を受け入れてくれた事業所の方を招待しての発表会を実施した。また，事業所の方々を招いた発表会は単なる体験報告にならないよう，その事業所で体験したことを基に，企業の「求人広告」をポスターで製作させ，コンテスト形式で発表させた（図３）。中学生が事業所の広告塔となって，実際に体験したことを交えながら発表するとあって，予想以上に多くの事業所の方から来校いただいた。

（図３）体験した事業所の求人広告ポスター

⑶　実践を振り返って

事業所から受け取った事後アンケートの記述からWin-Winの関係を築くことで職場体験の関わる問題点が解消されたことが分かった（表３）。

（表３）職場体験後に回収した事業所アンケート集計結果より

質問１「生徒たちは目標をもって積極的に取り組んだか。」	（A：16.7%，B：36.5%，C：32.2%，D：14.6%）
質問２「生徒たちに好ましい変化はみられたか。」	（A：56.2%，B：12.8%，C：21.1%，D： 9.9%）
質問３「学校との連携はできたか。」	（A：54.9%，B：26.8%，C：15.9%，D： 2.4%）
質問４「中学生や学校への理解が深まったか。」	（A：26.8%，B：54.9%，C： 9.9%，D： 8.4%）
質問５「今後，３日間の職場体験に協力していただけるか。」	（A：59.8%，B：23.9%，C：15.5%，D： 0.8%）

（A 十分あてはまる，B あてはまる，C あまりあてはまらない，D あてはまらない）

今後もWin-Winの関係づくりを強め，職場体験を通じた学校と事業所との連携を進めていきたい。事前事後の活動を充実させることが，事業所との関わりを深めることにつながった。事後アンケートからは，およそ８割の事業所が中学生や学校への理解が深まり，学校との連携ができたと回答している。事業所から，職場体験が次代を担う人材育成につながることを実感したという回答を引き出せるように，Win-Winの関係づくりを推進していきたい。

5　第３学年「キャリア教育ジャンプラン」の実践

⑴　年間指導計画の精選

３学年では次のように総合的な学習の時間の学習内容を見直し，Win-Winの関係づくりを目指す学習に多くを割り当てた。

〈修正前〉
- 働くことの意義を考えよう　15h
- 興味ある職業を探究しよう　15h
- 上級学校訪問，高等学校調べ　10h
- 高等学校卒業後の人生プランを設計しよう　8 h
- ボランティア体験講話　4 h
- 日本のためにできること（ボランティアＤＡＹ）　18h

〈修正後〉
- Win-Win学習（チャレンジ探究活動）　60h
- キャリア探索プログラム（職業講話など）　6 h
- 職業セミナー（ハローワーク長岡共催）　4 h

昨年度までは，キャリア教育とボランティア活動という２つの柱立てで行っていた。しかし，先述のとおり，キャリア教育という視点で振り返ると，上級学校訪問や高等学校調べといった，高等学校進学を意識した学習へ活動の偏りがあった。ボランティア活動についても，福祉施設の訪問や地域清掃など生徒が自分たちで計画を立てた活動に取り組んだが，長期に渡り継続して取り組んだとはいえない活動がほとんどで，将来の生き方につながる成果も十分とはいえなかった。そこで，学習内容を精選し，柱となる学習活動に重点的に取り組ませることで，生徒の学習をより充実させることをねらった。生徒一人一人の追究意欲を活かしたWin-Winの関係づくりを意識した学習へと時間をかけて取り組ませることで，自ら課題を設定してその解決に取り組む意思決定能力を向上させ，将来の「やりたい仕事・なりたい自分」への挑戦意欲を引き出すことをねらった。

⑵　生徒の探究的学びで進めるWin-Winの関係づくり

昨年度までの取組では，生徒一人一人が手分けして高等学校調べや上級学校（市内の専門学校や大学）訪問を実施した。取組を振り返ると，自分が志望する高等学校とは関係なく調べる学校を割り当てられていたり，過去に本校から進学実績のない高等学校を網羅的に調査していたり，調査の成果が進路選択につながるとはいえない実態があった。そこで，学習活動の複線化を行い，６つのコースから選択する調査・活動を実施した（表４）。各コースの中で，個人またはグループで１つのテーマを追究させ，生徒一人一人にWin-Winの関係づくりを意識させる学習に取り組ませた。

これにより，将来進みたい高等学校や大学について追究したい生徒が「上級学校紹介アピール部門」に所属するなど，生徒一人一人が追究したい活動に取り組めるようになった。また，生徒の希望をできるだけ尊重するため，コースごとの人数の調整は最小限にし，学習テーマ主体のグループ編成を行った。

（表４）第３学年「キャリア教育ジャンプラン」のコース別学習

	コース	活動内容	Win-Winの関係
1	上級学校紹介アピール部門	・近隣の上級学校（高等学校，専門学校，大学）の様子を調査・追究する部門。上級学校の協力で，中学生の視点での学校紹介を行う。	上級学校とのWin-Win
2	スキル習得・職業追究部門	・効果的なまとめ方，上手なインタビューや掃除の仕方など，将来に役立つスキルを事業所の協力により，身に付ける。事業所のＰＲも兼ねる。	事業所とのWin-Win
3	地域貢献・ボランティア部門	・ゴミ拾いや清掃，地域の人々に貢献し，喜んでもらえる活動を考え，実践する。	地域社会とのWin-Win
4	マイブランド企画・製作部門	・企業等からアドバイスをもらい，自分たちでオリジナル作品を考案したり，製作したりするなど，開発者の視点で活動を行う。	事業所とのWin-Win
5	東北中紹介Web製作部門	・Webデザイナーなど専門家のアドバイスをもとに，学校紹介のWebページを実際に製作，公開する活動を行う。	中学校とのWin-Win
6	ビジネスマナー習得・追究部門	・社会人としての必要な資質やマナー，面接のポイントをビジネス講師から学び，習得する。自らが身に付けたマナーを他の生徒に広める活動を行う。	同級生とのWin-Win

(3) 実践を振り返って

「上級学校紹介アピール部門」の生徒は，特に積極的な外部関連機関との連携を図ることができた。図書室の文献やインターネットで調べた内容をまとめるだけでなく，実際に高等学校に電話で要請し，資料を送ってもらうなど，最新の情報を収集することができた。また，ほとんどの上級学校から快い協力をいただき，市外のアニメの専門学校に電話で訪問依頼をした生徒は，手書きで依頼状を作成し，夏季休業を使って訪問・取材することができた。

「地域貢献ボランティア部門」の生徒は，学区全域一斉ごみ拾いやアルミ缶回収作業など，それぞれのグループで地域の一員として自分たちにできる活動を考え，実践した。海開きが目前となった時期に，市内の浜茶屋共同組合と連携し，学区を飛び出しての海岸清掃に取り組んだ。その様子は，市の広報課ブログにも掲載され，本校生徒の姿が大いにＰＲできた。Win-Winの関係づくりの成果といえる（図４）。

（図４）掲載された海岸清掃の様子

また，自分たちでオリジナル作品を製作する「マイブランド企画・製作部門」の生徒は，本校制服にはネクタイが無いことに着目し，そのデザイン画を描き，実際に企業と共同で試作品をつくり上げた。一方，給食の食材納品業者に提案し，お米をムースにしたケーキを試作したグループがあった。試作したムースケーキは，2,000個以上の受注先が見込まれるのであれば，実際に給食用デザートとして生産・販売が可能だとの評価を業者から受けた。こうした活動を通じて，オリジナル作品の開発には，様々な調査や予備知識が必要であることを生徒は学ぶことができた。実際に，試作品を作り始めるまでには，多くの時間を費やしたが，様々な外部関連機関の協力や指導を受けて，意欲的に活動に取り組み，試作品を評価してもらうことで，達成感・成熟感を味わうことができた（図５）。

（図５）業者による試作品の評価

6　成果と課題

(1) 職場体験を受け入れる事業所とのWin-Winの関係づくり

２学年で取り組む「キャリア教育ステッププラン」の職場体験活動で行った「事前に事業所から宿題を出してもらう」「事後発表会に受入先事業所の方を招待する」活動では，Win-Winの関係づくりの成果があり，活動を充実させることができた。感想では，「事業所からの宿題に取り組むこと」を通じて，努力することの大切さを実感している。

> 今回の職場体験を振り返って一番どきどきしたのが，初日です。職場体験に行く前，「中学生の好きなお菓子を調べて来て下さい。」という宿題が出ました。実際に見てもらうまでは，宿題がちゃんとしているのか不安でした。でも，事業所の方が褒めて下さいました。男女別に２年生全員分を調べてきたことがいいと言われました。（…中略…）これからも，１つ１つのことに努力して，頑張るようにしたいと思いました。（生徒感想：Ａ子）

各事業所から出された「宿題」という中学生への問いかけに対して，生徒は自分の答えを用意して職場体験に臨むことができた。この事前学習は，体験先について調べる活動から大きくレベルアップし，ホームページに目を通す程度ではなく，テーマに基づく探究的活動となった。例年では，年度による差はあるものの，学年７クラスの生徒数に対して100に満たないことが多かったが，結果として256の事業所で職場体験を実施することができた。Win-Winの関係づくりという新たな活動が加わったことで，多くの事業所から職場体験への協力を得ることができたと考える。

今後の課題は，学校と受入先事業所との関係を継続させ，よりよいものにしていくことである。事前・事後の活動を充実させることができる学校と受入先事業所とのWin-Winの関係づくりを意識し続けることが必要である。

(2) 社会とつながるWin-Winの関係づくり

１学年では職場訪問，２学年では職場体験と職業に関する学びを積み重ね，義務教育の最終段階である３学年では，その学びを自分自身の生き方と結び付けることが重要になる。そこで，Win-Winの関係づくりの活動の効果は大きい。生徒たちは，「やりたい仕事，なりたい自分」に関することを調査し発表するだけでなく，普段の生活や社会に出た時

に，総合的な学習の時間で学んだことが役立つという実感をもって活動に取り組むことができた。この学習活動により，生徒一人一人将来を見据えたキャリア教育を実現することができた（表５：平成23年度は全国学力・学習状況調査未実施のため，本校独自に行った調査結果と比較）。Win-Winの関係づくりの学習では，生徒の取組が外部関連機関により社会的に評価される場面が，多く見られた。こういう形で協力を得られたことで，より発展・深化した探究的活動を推進できたと考える。

（表５）全国学力・学習状況調査結果（平成22年度）と本校生徒のアンケート結果（平成23年度７月）との比較

Q45.「総合的な学習の時間」の授業で学習したことは，普段の生活や社会に出たときに役に立つと思いますか。

本　校（平成23年度）	A：46.8%	B：42.0%	C：8.1%	D：3.1%
本　校（平成22年度）	A：27.3%	B：53.7%	C：12.4%	D：5.8%
新潟県（平成22年度）	A：24.3%	B：49.6%	C：19.7%	D：6.3%

A：あてはまる，B：どちらかといえばあてはまる，C：どちらかといえばあてはまらない，D：あてはまらない

今後の課題としては，本校のキャリア教育３年間の学習が，中学校卒業後にも上級学校の進路選択にとどまらず，社会との関わりや生き方そのものとして活きていくことを，より早い段階で強く意識付けることである。中学校１年生から，あるいは小学校と連携してさらに早い段階から，系統性・発展性をもたせたキャリア教育の指導計画を整え，実践することで，Win-Winの関係づくりにをより効果的に進めることができると考える。

⑶　意思決定能力の高まり

７月に実施した本校のアンケート結果で，特に自己評価が低かった質問項目「すぐにできなくても，できるまで努力する方だと思う。」の変化を分析した（表６）。２回のアンケートの実施時期は，２学年は職場体験実施前と実施後，３学年はWin-Win学習実施前と実施後と一致しているが，２学年の「すごくあてはまる」「ほとんどあてはまらない」の変化は99％の信頼度で有意差があった。７月から９月にかけ，様々な要因により意思決定能力が有意に高まったといえる。今回，３学年の調査結果に有意な変化が見られなかったが，今後にWin-Winの関係づくりを意識した学習に継続して取り組むことで，生徒の意思決定能力を高めていきたい。

（表６）本校生徒に実施したアンケート結果の比較（平成23年度７月と９月に実施）

Q14.「困難な課題や苦手な学習や活動に対して最後まで取り組んでいますか。」

本校３学年（平成23年７月）	A：36.4%	B：42.1%	C：16.5%	D：5.0%
本校３学年（平成23年９月）	A：42.9%	B：37.3%	C：15.3%	D：4.6%
本校２学年（平成23年７月）	A：30.7%	B：47.1%	C：20.1%	D：2.0%
本校２学年（平成23年９月）	A：49.7%	B：40.7%	C：8.0%	D：1.6%

A：すごくあてはまる，B：わりとあてはまる，C：あまりあてはまらない，D：ほとんどあてはまらない

〈引用，参考にした資料・文献〉

１）齋藤忠之，『探究的な学習で，一人一人のキャリア発達を促す総合的な学習の時間の取組～３年間の系統的，発展的，探究的なカリキュラムの作成を通して～』，教育実践研究第21集，上越教育大学学校教育実践研究センター，2010

２）文部科学省，『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』，2011

３）国立教育政策研究所生徒指導研究センター，『職場体験・インターンシップ現状把握調査』，2004

４）国立教育政策研究所生徒指導研究センター，『キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究報告書』，2011

５）文部科学省，『キャリア教育推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』，2004

６）スティーブン・R・コヴィー，『７つの習慣』，キング・ベア出版，1996

７）文部科学省，『キャリア教育推進の手引き～児童生徒一人一人の勤労観，職業観を育てるために～』，2006

８）三村隆男，『キャリア教育入門～その理論と実践のために～』，2003

９）渡邊　進，『小学校から始めるキャリア教育の取組』，教育実践研究第16集，上越教育大学学校教育実践研究センター，2006